東北農政局による説明

東北農政局　経営・事業支援部
峯岸　孝司

農政局は農林水産省の出先機関で、新規就農者や女性農業者の活躍の推進など農業に関わる人材育成を行う業務を担当しています。農業の世界では農業者の高齢化により、若い農業後継者の確保が喫緊の課題であります。比較的に若い農業後継者を確保するには、農業を学んでいる学生がもっと農業の仕事に就いていかなければ、人材確保につながりません。そのために、農政局と農業高校の先生と情報共有を図って連携して取り組むことが重要であります。

私どもが準備した資料が２つあります。１つは「農林水産業を学ぶ高校生の就農・就業に向けた人材育成の方策と方向について」、もう１つは「東北農業青年通信」です。この２つの資料に基づいて説明していきます。資料１ページの「農林水産業を学ぶ高校生の就農・就業に向けた人材育成の方策と方向」を文部科学省と農林水産省連名で通知を出しています。平成２７年の連名通知は、農業経営者による出前授業の実施、農業経営者の下での現場実習の実施、農業高校と農業大学校の連携促進としています。平成２９年５月の連名通知では、農業高校におけるＧＡＰ教育の推進、新たに農業高校教員に対する研修の充実を図ることが明示されています。ＧＡＰ教育の推進については、１年前からＧＡＰという言葉が馴染んできています。ＧＡＰの推進に関しては、年間指導計画にＧＡＰの明確な位置づけ、実際にＧＡＰを実践している農業経営者やＧＡＰ指導員等による高校での指導、農業高校におけるＧＡＰ認証取得などに取り組むことをこの通知で進めています。農業高校教員に対する研修の充実では、教育委員会と農林水産部局が連携して進めています。この連名通知に基づいて「若者の就農意欲喚起の取り組みへの支援」という事業を農林水産省で取り組んでいます。就農促進プログラムの例として、先進的な農業経営者による中学校・高校・大学等の出前授業、若手農業者と生徒等の交流会、都道府県農業大学校の機能を活用した研修等の実施等があげられます。その対象の経費の例として、講師の謝金・旅費、現地研修受入謝金、現地研修のための移動経費（バス借料等）、交流会開催費（海上借料等）これについては、都道府県が実施主体となりますので、各県の農林水産部担当部署に確認しもらいたいです。

この事業を活用した取り組みの例を紹介さていただきます。富山県での取り組みでは「先進的農業経営者のもとでの現地研修」の実施で、経営の特徴、販売の苦労・工夫、今後の課題について経営者と意見交換を行っています。滋賀県では県農業大学校生と農業高校生が交流会を行ってます。長崎県の農業高校では、個人経営者と雇用就農者との意見交換を行ったり、「新・農業人フェア」に参加し就農先候補となる農家や法人についての情報収集を行っています。滋賀県では、もう一つ出前授業や農業経営者のもとでの現地研修を実施しています。本日、参加されている高校でもこのような取り組みをしている学校はたくさんあると思いますが、管内ではあまり少ない

ので、このような国の事業を是非ともご活用していただきたいと思います。

続いてＧＡＰについてですが、ＧＡＰとはＧｏｏｄ　Ａｇｒｉｃｕｌｔｕｒａｌ　Ｐｒａｃｔｉｃｅの頭文字を取ったもので、良い農業の実践ということで進んでいます。ＧＡＰをするということで、皆さんには農業高校でＧＡＰを取り組んでもらいたいと思います。

ＧＡＰ認証は、第三者機関による審査によりＧＡＰが正しく実施されていることが確認された後にＧＡＰ認証を取得することになり今後ご検討していただければと考えています。

ＧＡＰ実施の意義について皆さんご存じでしょうが､改めて簡単にご案内させていただきます。まず、食品安全関係ですが収穫や選別において異物が混入してないか、農薬を正常に使用しているか、安全な場所に保管されているか等です。環境保全面では施肥時に基づいて適切に施用されているか、労働安全面では危険な個所があって農作業事故にならないようにする。通常、一般企業では危険なリスクを洗い出して改善しますが、農業の分野ではまだ浸透していませんのでこのような取り組みを進めたいと思っております。ＧＡＰをするメリットの１つは、農業経営改善効果で、従業員の技術が向上したことです。今までだと従業員は言われたことだけをやれば良かったのですが､ＧＡＰには自ら考える必要があります｡要は取り組みの中でそれで本当に良いのか、よく考えてもっと良い改善方法があるのではないか、要するにＰＤＣＡサイクルの取り組みを検証するので、非常に従業員の自主性が向上します。２つめに、ＧＡＰを取り入れることで生産管理工程をしっかり管理でき、信頼を得ることができます。在庫の管理をしているので余計な資材を買ったり、在庫が無かったりすることはありません。また、生産販売計画についても、当初計画を立ててそれに対して着実に進んでいるかどうかということも確認することで、最終的には農業所得の向上に繋がるというような効果が見られます。

続いてＧＡＰの種類について説明します。ＧＡＰの種類については都道府県が運営している農林水産省ガイドラインに準拠した都道府県ＧＡＰから一般社団法人日本ＧＡＰ協会が運営しているＪＧＡＰ、アジアＧＡＰ（ＡＧＡＰ）、ドイツのＦｏｏｄＰＬＵＳＧｍｂＨが運営しているグローバルＧＡＰ（ＧＧＡＰ）があります。日本で有名なＧＡＰはこの辺になります。よく受ける質問で、「どのＧＡＰをとればいいのか」というのがあります。青森の五所川原農林高校では、リンゴを海外に輸出するためにＧＧＡＰを取得しました。ようするに相手先の要望に応じたＧＡＰを取得することになります。必ずＧＧＡＰを取らなければならないということではありませんので、まずは、農林水産省のガイドライン準拠の都道府県ＧＡＰから始めていただいて、段々と内容が変わってきますので是非取り組んでほしいと考えています。８ページ目です。ＧＡＰの取り組みに関して、ＧＡＰを巡る国内の食品製造・小売事業者の動きですが、日本コカ・コーラ、イオン、コストコなどがＧＡＰの認証取得を求める声が加速しています。ただそれも一部だけで、なかなか小売業者がＧＡＰについて理解していただけないところがあります。国としても、小売業者を集めてＧＡＰを応援するパートナーシップ会を各地で開いています。なるべく小売業者の方にＧＡＰの重要性を理解していただいて、ＧＡＰをすることが当たり前の時代にしていくというような状況でございます。次に９ページ目です。「ＧＡＰの普及・拡大」と「ＧＡＰ教育の促進」でございます。ＧＡＰの実施には農業経営改善の道となりまして、実施することにより必ず

課題にぶつかります。その課題をどのように解決していくか、まさに学校の教育にピッタリだという気持ちでＧＡＰに取り組んでいただきたい。若い世代のＧＡＰが当たり前になれば、農業経営者のお父さんが、息子から「今、ＧＡＰを取らないと」という言葉でハッとし、また作業員としか考えていなかった息子が経営についても考えているということで、非常に人材育成のためにも有効手段であると考えています。ＧＡＰについては引き続き取り組みの推進をお願いします。

みなさん、すでにご承知の五所川原農林りんごやお米で取得したということでございますけども、農林水産省の「aff」という広報誌に掲載されたものを掲載してございます。

続いて、国の新規就農支援に向けた政策を紹介します。農業人材力強化総合支援事業ということで、その中に農業次世代人材投資事業というのがございます。これについては平成２８年度まで青年就農給付金と呼ばれるものがあります。みなさん馴染みがあると思います。この名前を変えたというのが、これは就農したら貰えるというものではなくて、次の世代の農業経営者になってもらうための交付する資金ということで明確に位置づけております。これについては、農業技術や経営ノウハウを習得するために研修に専念したり、人に対して農業大学校や農業法人、農家で１年以上研修を受ける場合に、その間の生活していただけるだけの所得を確保できるように年間１５０万の補助も出ます。もちろん研修終了後に就農していただくことが条件なので、就農していなければ交付金を返還していただく形になりますのでご注意ください。もう一つが農業次世代投資事業経営開始型になります。これは、独立して農業を開始する新規就農者に対して経営が軌道に乗るまでの間、最長５年間は補助するものです。一定期間農業を続けなければ、これも交付金の返還になりますのでご注意ください。また、国として就農を希望する人と就農を結び付ける取り組みとして、就農相談会というものを開催してます。新農業人フェアが昨年は仙台で開催し、今年は東京、大阪、札幌で開催しております。

最後に、メルマガの話をさせていただきます。東北農業応援通信でございますが、この写真にある東北農業者と、青年農業者との意見交換会の中で就農してまだ日の浅い方から３５歳までの若者を集めて何が足りないかと聞いたところ、補助事業の話は結構来るが地域での相談会とか仲間作り、要は地域で就農する人よりもお医者さんの数の方が多いという地域が今増えている。その中であまり仲間がいないので仲間づくりのために、この地域ではこんな方法で仲間づくりをしてるという情報を発信してほしい。今までにないメルマガがほしいということで今年の７月２０日が第１号でございます。月一回メルマガを発行していきますので、メルマガに書いてあるアドレス配信にメールをいただければと思います。第２号の発行は８月２０日過ぎになりますので地域の取り組み、我々が現地で話を聞いた内容や地域の内容をタイムリーに配信します。是非とも興味があれば申し込んでください。ご検討下さい。以上で終わらせていただきます。